

## 独立行政法人統計センター業務実施状況

平成 15 年 11 月末現在

独立行政法人統計センター中期計画	平成 15 年独立行政法人統計センター年度計画	実施状況
<p><b>第 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 業務運営の高度化・効率化に関する事項</p> <p>(1) 情報通信技術を最大限に活用して業務の高度化・効率化を推進するための基盤を積極的に整備する。</p> <p>(2) 業務運営の高度化・効率化の推進に伴い、充実・拡充を図るべき分野への職員の重点的配置を進めつつ、計画的に常勤職員数の削減を行っていくものとする。</p>	<p><b>第 1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p>1 業務運営の高度化・効率化に関する事項</p> <p>(1) 情報通信技術を活用した基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売物価統計調査の製表において、新調査システムが全ての都道府県に導入される時期に合せ、新製表システムを導入する。</li> <li>・平成 15 年に実施される住宅・土地統計調査の製表において、調査票をイメージとして読取り、PCにより活用する。</li> <li>・集計計画の作成に関する事務において、各調査の製表事務の処理量等を把握する工程管理システムを導入する。</li> <li>・管理事務において、人事給与システム及び会計システムを導入するとともに、職員に対する各種の連絡にイントラネット等を活用する。</li> </ul> <p>(2) 充実・拡充分野への職員の配置 研究関係部門へ職員を重点的に配置する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新調査システムのすべての都道府県への適用開始に合せ、平成 15 年 7 月より、新製表システムを導入し、事務の効率化を図った。</li> <li>・調査票等の入力を平成 15 年 11 月より開始した。その際、オートコーディングシステムにより、市区町村名等の手書き文字を読み取り自動的にコード化した。今後は、調査票等のイメージを PC により活用し、製表事務の効率化を図る。</li> <li>・平成 15 年 4 月より、工程管理システムを導入し、業務の適正な管理による人的資源の効率的運用を図った。</li> <li>・新たな人事給与システムを導入し、人事データを給与計算に利用することにより、人事データの有効活用が可能となり、事務の効率化を図った。</li> <li>・会計システムを導入することにより、会計帳簿の記帳等会計に関する煩雑な事務の多くを機械化し、適時に適切な事務を行った結果、翌月には月次決算を作成するなどして、財務状況の報告を迅速に行っている。</li> <li>・職員に対する各種連絡の外、業務関連資料をイントラネットで職員に提供し、効率的な情報の共有化を図った。</li> <li>・最新ソフトウェア環境における既開発システムの稼動検証及びセキュリティ対策の検討等を行うための LAN システムを導入する予定である。(平成 16 年 1 月 9 日導入・運用開始予定)</li> <li>・研究関係部門として新たに設置された組織である「研究センター」や情報処理課へ職員を重点的に配置することにより、業務運営の高度化を推進する基盤を整備した。</li> </ul>

<p>(3) 業務手法・体制等の見直しや文書のペーパーレス化の推進等により、業務運営を効率化することを通じ、業務経費（運営費交付金の総額から、退職手当を含む人件費及び周期統計調査に係る経費を除いたもの）について、新規追加、拡充部分を除き、期初年度に対する期末年度の割合を97%以下にする。</p> <p>2 効率的な人員の活用に関する事項      効率的な製表業務の推進に必要な高度な技術の継承・発展を図るため、研修等の職員の能力開発を積極的に行う。また、組織体制を見直し、業務の性格に応じた機能別の組織体制とするとともに、人員の重点的配置を行う。</p>	<p>(3) 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減      業務運営における経費削減等を図るため、業務連絡のペーパーレス化を推進する。</p> <p>2 効率的な人員の活用に関する事項      (1) 職員の能力開発      職員の専門的能力の開発に重点を置いた人材育成の方法を検討する。</p> <p>(2) 組織体制の見直し      従来の調査別の事務処理体制から業務の性格に応じた機能別の事務処理体制に変更し、各調査の製表事務の繁閑に応じた職員の機動的な配置を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15年度は、移行初年度であったため、事務の運用方法等を周知する必要があり、ある程度は紙による連絡等をせざるを得なかったが、業務運営において、各担当間の各種連絡での電子メールの活用や各種会議資料、配布資料の両面コピーの徹底等によるペーパーレス化を推進している。来年度以降は、書類の整理について検討し、ペーパーレス化をさらに推進していく予定である。</li> <li>・ 専門的能力の把握のため、各業務を推進する上で必要な基礎知識を洗い出すとともに、OJTを中心とした研修方法等を検討し、職員研修において、OJTリーダーの育成に関するカリキュラムを追加した。また、職場における能力開発に活用されることを目的として「職場研修推進マニュアル」を作成した。</li> <li>・ 企画、製表、審査等の業務の性格に応じた機能別の事務処理体制を導入することにより、柔軟な組織運営、新たなプロジェクトへの対応が可能な体制となり、職員の機動的な配置を行った。これにより、効率的な人員の活用ができた。</li> <li>・ 各調査の製表事務の繁閑に応じた職員の機動的な運用を行っている。</li> </ul>
---	--	---

**第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置**

1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

(1) 国勢調査

- ・平成12年に実施された国勢調査に関する製表事務を引き続き進める。
- ・平成17年に実施される国勢調査に関する製表事務を行う。

(2) 事業所・企業統計調査

- ・平成13年に実施された事業所・企業統計調査（甲調査及び乙調査）に関する製表事務を引き続き進める。
- ・平成16年に実施される事業所・企業統計調査（簡易調査）に関する製表事務を行う。
- ・平成18年に実施される事業所・企業統計調査（甲調査及び乙調査）に関する製表事務を行う。

**第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置**

事務の遂行に当たって、プライバシー等の秘密を保護するため、調査票等のデータの保護管理体制を整備し、的確に運用する。

1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期
国勢調査	平成12年調査に関する製表事務	従業地・通学地集計（その2）結果表 人口移動集計（その2）結果表 抽出詳細集計（都道府県編）結果表 外国人に関する特別集計結果表	平成15年5月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年3月
	平成17年調査に関する製表事務	第2次試験調査結果表	平成15年10月
事業所・企業統計調査	平成13年調査に関する製表事務	本所と支所に係る名寄せ集計結果表 親会社と子会社に係る名寄せ集計結果表 事業転換に係る特別集計結果表	平成15年5月 平成15年11月 平成16年1月
	平成16年調査に関する製表事務		平成16年度に継続

- ・製表業務を遂行するに当たって、プライバシー等の秘密を保護するため、データ保護管理規則を定めるなど調査票等のデータの保護管理を厳重に行っている。
- ・電子計算室及び調査票保管室への入退室は、セキュリティードアロックシステムを設置し管理を厳重に行っている。
- ・業務終了時期については別紙1のとおり。
- ・各調査について、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、大方の事務については、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出した。
- ・事務を遂行するに当たり、品質管理マニュアル及び製表事務手続等を作成し、事務の標準化及び透明化を図った。

<p>(3) 住宅・土地統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 15 年に実施される住宅・土地統計調査に関する製表事務を行う。</li> <li>平成 20 年に実施される住宅・土地統計調査に関する製表事務を行う。</li> </ul> <p>(4) 就業構造基本調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 14 年に実施された就業構造基本調査に関する製表事務を引き続き進める。</li> <li>平成 19 年に実施される就業構造基本調査に関する製表事務を行う。</li> </ul> <p>(5) 全国消費実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 16 年に実施される全国消費実態調査に関する製表事務を行う。</li> </ul> <p>(6) 全国物価統計調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 14 年に実施された全国物価統計調査に関する製表事務を引き続き進める。</li> <li>平成 19 年に実施される全国物価統計調査に関する製表事務を行う。</li> </ul> <p>(7) 社会生活基本調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 18 年に実施される社会生活基本調査に関する製表事務を行う。</li> </ul> <p>(8) サービス業基本調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 16 年に実施されるサービス業基本調査に関する製表事務を行う。</li> </ul> <p>(9) 労働力調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 14 年度から平成 19 年度に実施される労働力調査に関する製表事務を行う。</li> </ul>	住宅・土地統計調査	平成 15 年調査に関する製表事務		平成16年度に継続
	就業構造基本調査	平成 14 年調査に関する製表事務	本集計 結果表	平成15年5月
	全国消費実態調査	平成 16 年調査に関する製表事務		平成16年度に継続
	全国物価統計調査	平成 14 年調査に関する製表事務	大規模店舗集計 結果表 特売店舗集計 結果表 小規模店舗集計 結果表 全国物価地域差指数集計 結果表 店舗属性別集計 結果表 サービス価格集計 結果表 インターネット通信販売価格集計 結果表	平成15年5月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年2月 平成16年2月 平成16年2月 平成16年2月
	サービス業基本調査	平成 16 年調査に関する製表事務		平成 16 年度に継続
	労働力調査	平成 15 年 1 月から 16 年 3 月調査に関する製表事務	基本集計 毎月 結果表 四半期平均 結果表 半期平均 結果表 年平均 結果表 年度平均 結果表 詳細集計 四半期平均 結果表 年平均 結果表	調査月の翌月下旬 四半期末月の翌月下旬 半期末月の翌月下旬 平成 16 年 1 月 平成 16 年 4 月 四半期末月の翌々月の月末 平成 16 年 2 月

<p>(10) 小売物価統計調査（消費者物価指数）</p> <p>・平成 14 年度から平成 19 年度に実施される小売物価統計調査に関する製表事務を行う。</p>	<p>小売物価統計調査（消費者物価指数）</p> <p>平成 15 年 1 月から 16 年 3 月調査に関する製表事務</p> <p>東京都部 結果表 全国 結果表 年報 結果表</p> <p>調査月下旬 調査月の翌月下旬 平成 16 年 4 月</p>
	<p>平成 15 年 1 月から 16 年 3 月調査により作成される消費者物価指数に関する製表事務</p> <p>東京都部 結果表 全国 結果表 年計 結果表 年度計 結果表 地域差指数 結果表</p> <p>調査月下旬 調査月の翌月下旬 平成 16 年 1 月 平成 16 年 4 月 平成 16 年 5 月</p>
<p>(11) 家計調査</p> <p>・平成 14 年度から平成 19 年度に実施される家計調査に関する製表事務を行う。</p>	<p>家計調査</p> <p>平成 15 年 2 月から 16 年 3 月調査に関する製表事務</p> <p>家計収支編 2 人以上の世帯 農 林漁家世帯を除く勤労 者世帯 結果表 2 人以上の世帯 農 林漁家世帯を除く全世 帯 結果表 2 人以上の世帯 全 数世帯結果表 単身世帯 結果表 総世帯 結果表</p> <p>調査月の翌月下旬 調査月の翌月下旬 調査月の翌月下旬 調査月の翌月下旬 調査月の翌月下旬 調査月の翌月下旬</p> <p>貯蓄負債編 2 人以上の世帯 農 林漁家世帯を除く世帯 結果表 2 人以上の世帯 全 数世帯 結果表</p> <p>調査月の 4 か月 後の下旬 調査月の 4 か月 後の下旬</p>

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="918 220 1041 486">平成 15 年 2 月から 16 年 3 月調査結果と家計消費状況調査結果を統合した合成数値に関する製表事務</td> <td data-bbox="1041 220 1299 486">           合成数値編            2人以上の世帯 結果表             単身世帯 結果表             総世帯 結果表         </td> <td data-bbox="1299 220 1444 486">           調査月の翌月下旬～翌々月上旬             調査月の翌月下旬～翌々月上旬             調査月の翌月下旬～翌々月上旬         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="918 550 1041 694">平成 14 年調査準調査世帯集計に関する製表事務</td> <td data-bbox="1041 550 1299 694">           家計収支編            2人以上の世帯 結果表             単身世帯 結果表         </td> <td data-bbox="1299 550 1444 694">           平成 15 年 10 月            平成 15 年 8 月         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="918 726 1041 869">平成 15 年調査準調査世帯集計に関する製表事務</td> <td data-bbox="1041 726 1299 869"></td> <td data-bbox="1299 726 1444 869">平成 16 年度に継続</td> </tr> <tr> <td data-bbox="918 901 1041 1013">平成 17 年収支項目分類改訂に関する製表事務</td> <td data-bbox="1041 901 1299 1013"></td> <td data-bbox="1299 901 1444 1013">平成 15 年 10 月</td> </tr> <tr> <td data-bbox="918 1045 1041 1189">消費者物価指数平成 17 年基準改訂に関する製表事務</td> <td data-bbox="1041 1045 1299 1189"></td> <td data-bbox="1299 1045 1444 1189">平成 16 年度に継続</td> </tr> </table>	平成 15 年 2 月から 16 年 3 月調査結果と家計消費状況調査結果を統合した合成数値に関する製表事務	合成数値編 2人以上の世帯 結果表  単身世帯 結果表  総世帯 結果表	調査月の翌月下旬～翌々月上旬  調査月の翌月下旬～翌々月上旬  調査月の翌月下旬～翌々月上旬	平成 14 年調査準調査世帯集計に関する製表事務	家計収支編 2人以上の世帯 結果表  単身世帯 結果表	平成 15 年 10 月 平成 15 年 8 月	平成 15 年調査準調査世帯集計に関する製表事務		平成 16 年度に継続	平成 17 年収支項目分類改訂に関する製表事務		平成 15 年 10 月	消費者物価指数平成 17 年基準改訂に関する製表事務		平成 16 年度に継続	
平成 15 年 2 月から 16 年 3 月調査結果と家計消費状況調査結果を統合した合成数値に関する製表事務	合成数値編 2人以上の世帯 結果表  単身世帯 結果表  総世帯 結果表	調査月の翌月下旬～翌々月上旬  調査月の翌月下旬～翌々月上旬  調査月の翌月下旬～翌々月上旬															
平成 14 年調査準調査世帯集計に関する製表事務	家計収支編 2人以上の世帯 結果表  単身世帯 結果表	平成 15 年 10 月 平成 15 年 8 月															
平成 15 年調査準調査世帯集計に関する製表事務		平成 16 年度に継続															
平成 17 年収支項目分類改訂に関する製表事務		平成 15 年 10 月															
消費者物価指数平成 17 年基準改訂に関する製表事務		平成 16 年度に継続															

<p>(12) 個人企業経済調査</p> <p>・平成14年度から平成19年度に実施される個人企業経済調査に関する製表事務を行う。</p>	個人企業経済調査	平成14年度速報集計 結果表 第4四半期、15年度第1四半期、第2四半期、第3四半期調査 動向調査に関する製表事務	平成15年5月、8月、11月、16年2月 平成15年5月、8月、11月、16年2月
		平成14年度第1四半期から第4四半期調査 動向調査に関する製表事務	平成14年度集計 結果表 平成15年5月
		平成14年度調査 構造調査に関する製表事務	平成14年集計 結果表 平成15年6月
		平成15年度調査 構造調査に関する製表事務	平成16年度に継続
<p>(13) 科学技術研究調査</p> <p>・平成15年度から平成19年度に実施される科学技術研究調査に関する製表事務を行う。</p>	科学技術研究調査	平成15年度調査に関する製表事務	平成15年12月
		平成16年度調査に関する製表事務	平成16年度に継続

2 受託製表に関する事項

府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。

(1) 国家公務員給与等実態調査（人事院）

(2) 職種別民間給与実態調査（人事院）

(3) 国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査（総務省）

(4) 公庫・公団等給与実態調査（総務省）

(5) 国家公務員退職手当実態調査（総務省）

(6) 地方公務員給与実態調査（総務省）

(7) 家計調査の特別集計（特定品目）（財務省）

2 受託製表に関する事務

平成 15 年度に府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期
国家公務員給与等実態調査（人事院）	平成 15 年調査に関する製表事務	結果表	平成 15 年 8 月
職種別民間給与実態調査（人事院）	平成 15 年調査に関する製表事務	結果表	平成 15 年 7 月
国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査（総務省）	平成 14 年度調査に関する製表事務	結果表	平成 15 年 7 月

国家公務員退職手当実態調査（総務省）	平成 15 年調査に関する製表事務	結果表	平成 16 年 2 月
地方公務員給与実態調査（総務省）	平成 15 年調査に関する製表事務	結果表	平成 16 年 3 月
家計調査の特別集計（特定品目）（財務省）	平成 14 年調査の特別集計に関する製表事務	結果表	平成 15 年 10 月

- ・ 業務終了時期については別紙 2 のとおり。
- ・ 各調査について、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、大方の事務については、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出した。



<p>(8) 雇用動向調査（厚生労働省）</p>	<p>雇用動向調査(厚生労働省)</p>	<p>平成 14 年調査に関する製表事務</p>	<p>下半期調査結果表 年計集計結果表</p>	<p>平成 15 年 5 月 平成 15 年 5 月</p>
<p>(9) 賃金構造基本統計調査（厚生労働省）</p>	<p>賃金構造基本統計調査(厚生労働省)</p>	<p>平成 15 年調査に関する製表事務</p>	<p>上半期調査結果表 事業所票結果表 個人票結果表</p>	<p>平成 15 年 10 月 平成 15 年 10 月 平成 16 年 1 月</p>
<p>(10) 商業統計調査（経済産業省）</p>	<p>商業統計調査(経済産業省)</p>	<p>平成 14 年調査に関する製表事務</p>	<p>結果表</p>	<p>平成 15 年 6 月 平成 16 年度に継続</p>
<p>(11) 自動車輸送統計調査（国土交通省）</p>	<p>自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査)(国土交通省)</p>	<p>平成 14 年度調査に関する製表事務 平成 15 年度調査に関する製表事務</p>	<p>平成 14 年 10 月調査 (MO 持込分) 結果表 平成 15 年 6 月調査 (調査票持込分) 内容検査 平成 15 年 6 月調査 (MO 持込分) 結果表 平成 15 年 10 月調査 (調査票持込分) 内容検査</p>	<p>平成 15 年 6 月 平成 15 年 12 月 平成 16 年 2 月 平成 16 年 4 月</p>
<p>(12) 内航船舶輸送統計調査（国土交通省）</p>	<p>内航船舶輸送統計調査(国土交通省)</p>	<p>平成 14 年度調査に関する製表事務 平成 15 年 1 月から 16 年 2 月調査に関する製表事務</p>	<p>自家用船舶輸送実績調査結果表 内航船舶輸送実績調査結果表</p>	<p>平成 15 年 6 月 平成 15 年 4 月 ~ 16 年 3 月</p>

<p>(13) 建設工事統計調査(国土交通省)</p>	<table border="1"> <tr> <td>建設工事統計調査(国土交通省)</td> <td>平成14年度調査に関する製表事務</td> <td>建設施工統計調査結果表</td> <td>平成16年2月</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成14年4月から16年2月調査に関する製表事務</td> <td>建設工事受注動態統計調査結果表 平成14年度計結果表 平成14年度報結果表 平成15年計結果表</td> <td>データ持込後速やかに行う 平成15年5月 平成15年6月 平成16年2月</td> </tr> <tr> <td>建築着工統計調査(国土交通省)</td> <td>平成14年4月から16年2月調査に関する製表事務</td> <td>毎月結果表 平成14年度計結果表 平成15年計結果表</td> <td>データ持込後速やかに行う 平成15年5月 平成16年2月</td> </tr> </table>	建設工事統計調査(国土交通省)	平成14年度調査に関する製表事務	建設施工統計調査結果表	平成16年2月		平成14年4月から16年2月調査に関する製表事務	建設工事受注動態統計調査結果表 平成14年度計結果表 平成14年度報結果表 平成15年計結果表	データ持込後速やかに行う 平成15年5月 平成15年6月 平成16年2月	建築着工統計調査(国土交通省)	平成14年4月から16年2月調査に関する製表事務	毎月結果表 平成14年度計結果表 平成15年計結果表	データ持込後速やかに行う 平成15年5月 平成16年2月	<p>中期計画に記載されている調査の外、府省等及び地方公共団体からの委託により受託した調査について、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、製表結果を各府省等に提出した。</p>
建設工事統計調査(国土交通省)	平成14年度調査に関する製表事務	建設施工統計調査結果表	平成16年2月											
	平成14年4月から16年2月調査に関する製表事務	建設工事受注動態統計調査結果表 平成14年度計結果表 平成14年度報結果表 平成15年計結果表	データ持込後速やかに行う 平成15年5月 平成15年6月 平成16年2月											
建築着工統計調査(国土交通省)	平成14年4月から16年2月調査に関する製表事務	毎月結果表 平成14年度計結果表 平成15年計結果表	データ持込後速やかに行う 平成15年5月 平成16年2月											
<p>(14) 建築着工統計調査(国土交通省)</p> <p>(注) 上記カッコ内は委託府省等を示す。 また、府省等又は地方公共団体から統計調査の製表を受託するため、機動的な運営体制の整備に努める。</p>	<p>また、中期計画に記載されている上記の調査の他、府省等及び地方公共団体からの委託により、その調査の必要性や統計センターの業務の状況に応じて製表事務を受託することとする。 平成15年度においては、次に掲げる調査の製表について受託することを予定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 民間企業の勤務条件制度等調査(人事院)</li> <li>(2) 家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位関係)(人事院)</li> <li>(3) 公害苦情調査(公害等調整委員会事務局)</li> <li>(4) 旅客自動車運送事業輸送実績調査(国土交通省)</li> <li>(5) 貨物自動車運送事業輸送実績調査(国土交通省)</li> <li>(6) 海難統計(国土交通省)</li> <li>(7) 船舶船員統計調査(船員調査・船舶調査)(国土交通省)</li> <li>(8) 船員労働統計調査(国土交通省)</li> <li>(9) 建築物滅失統計調査(国土交通省)</li> <li>(10) 住宅用地完成面積調査(国土交通省)</li> <li>(11) 建設総合統計(国土交通省)</li> <li>(12) 法人土地基本調査(国土交通省)</li> <li>(13) 労働力調査 都道府県別集計(都道府県)</li> </ol>													

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

国勢調査及び事業所・企業統計調査の結果を用いた地域メッシュ統計、社会生活統計指標、推計人口等の加工統計の作成を始めとする統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理について、総務省が明示した基準に基づいて事務を実施する。

また、統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うための担当を明確化するなど、体制整備を行うとともに、研修の充実や情報処理に関する専門知識を有する者の採用等により、これに必要な知識やノウハウを有する人材の確保・育成に努める。

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

各種加工統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項は以下のとおりであるが、その具体的な事務については、総務省統計局が明示した基準に基づいて実施する。

また、各種データの加工及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うための組織として製表部に加工統計担当を設置する。

調査等名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期
統計情報データベースシステム	当該システムの運用 収録データの拡充整備		収録データの公表時に随時対応
局内時系列データベース	収録データの拡充整備		収録データの公表時に随時対応
平成12年に実施された国勢調査に関する地域メッシュ統計	地域メッシュ統計(その2)集計	結果表	平成15年8月
平成13年に実施された事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計	結果の集計(メッシュ別編成)	旧産業分類、旧測地系結果表 新産業分類、新測地系結果表	平成15年9月 平成15年12月
平成12年に実施された国勢調査、平成13年に実施された事業所・企業統計調査によるリンクメッシュ統計	集計準備事務		平成16年3月

- ・ 業務終了時期については別紙3のとおり。
- ・ 各調査等について、総務省が明示した基準に基づいて事務を実施した。
- ・ 各種データの加工及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うための組織として製表部に加工統計担当を設置し、体制の整備を行った。

社会・人口統計 体系	平成 14 年度デ ータの収集・整 備	市区町村デ ータ	平成 15 年 7 月
	平成 15 年度デ ータの収集・整 備	都道府県デ ータ 市区町村デ ータ	平成 16 年 3 月 平成 16 年 6 月
	マスターデー タの整備		平成 16 年 3 月
人口推計	人口推計集計 人口推計年報	基礎人口連結 表 結果表	毎月上旬 平成 16 年 2 月
住民基本台帳 人口移動報告	個別データの 磁気化  結果表出力	四半期・月別 結果表  平成 15 年 結 果表	平成 15 年 5 月、 8 月、11 月、16 年 2 月 平成 15 年 5 月、 8 月、11 月、16 年 2 月 平成 16 年 3 月
事業所・企業デ ータベース	平成 15 年度蓄 積データの登 録及び整備		随時
日本統計月報	平成 15 年度に 作成する日本 統計月報総合 報告書の作成		毎月第 1 週

なお、各府省等及び地方公共団体から委託があった場合には、その必要性や統計センターの業務の状況に応じて、情報の処理に関する業務を受託することとする。

<p>4 技術の研究に関する事項</p> <p>より効果的効率的な製表技術の開発に資するための研究を専任で行う組織体制を整備するとともに、国際的な動向等に関する情報収集についても積極的に行いつつ、必要に応じ、国内外の大学や官民の研究所、国際機関や諸外国の統計機関等の外部の機関との間で、技術協力や連携を図りながら、製表業務の高度化や製表結果の品質向上などに重点を置いて研究を実施する。</p> <p>また、調査環境の変化や統計利用者のニーズの複雑多様化に対応すべく、当該研究の成果を的確に活用していくものとする。</p>	<p>4 技術の研究に関する事項</p> <p>(1) 技術研究を専任で行う組織体制の整備 中期計画に定める効果的かつ効率的な製表手法の開発に資するため、製表技術の研究を専任で実施する「研究センター」を設置する。</p> <p>(2) 研究計画</p> <p>ア 収支項目分類格付けに係る研究 収支項目分類符号の格付けにデータベースを利用するオートコーディングシステムの運用面のテスト結果を踏まえ、システムの改良、運用方法を検討する。</p> <p>イ オーダーメイド集計に係る研究 地方公共団体や各府省等からのオーダーメイド集計の要請に対するデータ整備方法や収集方法について、外国統計機関、民間企業、他府省などから情報を収集するなどの検討を行う。</p> <p>ウ 欠測値等の補定に関する研究 世帯における個人の統柄や年齢などに、世帯類型をパターン化したデータベースを用いるなどの欠測値の補定方法について、外国統計機関、民間企業、他府省などから情報を収集するなどの検討を行う。</p> <p>エ 情報処理技術に関する研究</p> <p>(ア) 次期ホストコンピュータに関する研究 現行の汎用大型コンピュータによる並列シスプレックス構成からメインサーバ系システムへの移行の可能性について、研究を行う。</p> <p>(イ) プログラム開発手法等に関する研究 システム開発・維持を効率的かつ正確に行うためのプログラム開発手法及び最適なプログラミング言語について、調査研究を行う。</p> <p>(ウ) プログラミングの標準化等に関する研究 システム開発の効率性を向上させるため、既存システムの標準化・部品化を図る。 また、プログラムの維持・管理を容易にするため、ドキュメント整備を含めたプログラム開発基準を策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に必要な技術の研究を行うこと、国の行政機関及び地方公共団体に対する技術支援のための研究、国際協力、海外の状況・資料の収集等を業務内容とするスタッフ制の組織「研究センター」を設置し、能率的かつ効果的に業務を実施した。</li> <li>オートコーディングシステムのテスト結果により、現行情報通信技術では、有効なオートコーディングシステムを実現することは困難であると判断されたが、今後の技術革新の動向を踏まえ、オートコーディングシステムの検討を継続する。</li> <li>地方公共団体におけるオーダーメイド集計のニーズ把握を目的として、10月に青森県等4県に赴き、意見・要望等の聴取を行った。</li> <li>欠測値等の補定方法について、情報を収集するとともに、外部の有識者をメンバーとした研究会を開催し、新たな補定方法の検討を行っている。</li> <li>平成17年国勢調査の集計用機器の方向性を決めるため、情報処理課内研究会において、メインサーバ系システムへの移行可能性及び適否について検討を行っている。</li> <li>平成17年国勢調査の集計システムの基本方針を決めることを当面の目標として、情報処理課内に検討チームを設け、プログラム開発手法、プログラミング言語等について研究を行っている。</li> <li>住宅・土地統計調査に適用するためデータチェック及びサマリー等の汎用システムの改訂とDB管理の部品化を行っている。</li> <li>近年のPCシステムの開発増加を踏まえ、情報処理課内プロジェクトにおいて、PC系を中心に開発過程で作成するドキュメントの整備及びシステム開発基準の見直しを行っており、今年度中にプログラム開発基準書の改訂を行う予定である。</li> </ul>
--	---	---

<p><b>第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b>          予算、収支計画及び資金計画については別添1による。</p>	<p><b>第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b>          予算、収支計画及び資金計画については別添による。</p>	
<p><b>第4 短期借入金の限度額</b>          各年度の運営費交付金等の交付期日にずれが生じることが想定されるため、短期借入金を借りることができるものとし、その限度額を26億円とする。</p>		
<p><b>第5 重要な財産の処分等に関する計画</b>          なし。</p>	<p><b>第4 重要な財産の処分等に関する計画</b>          なし。</p>	
<p><b>第6 剰余金の使途</b>          1 IT関連機器の整備          2 人材育成、能力開発          3 職場環境の改善          4 広報、成果の発表・展示</p>	<p><b>第5 剰余金の使途</b>          初年度につき、該当なし。</p>	

**第7 その他業務運営に関する事項**

1 施設及び設備に関する計画 該当なし

2 人事に関する計画（別添2）

**別添2**

1 方針

- (1) 情報化の推進等による業務の充実、高度化を進めるとともに、職員の能力開発や人材育成の充実により、職員の専門性の一層の向上を図る。
- (2) 周期性を有するという製表業務の特性に対応し、職員の機動的かつ重点的な配置を実現するための人事運用面の体制整備を図る。
- (3) 当該中期目標の期間中に、新たな評価制度を導入し、専門性の高い職員がその能力を活かしていくことに対してインセンティブを与える就業環境を形成する。

2 人員に係る指標

当該中期目標の期間中、業務運営の効率化、定型的業務の外部委託推進などにより計画的な合理化減を行い、人員を抑制する。

（参考1）常勤職員数の状況 期末の常勤職員数を期初の95%以下とする。

- (1) 期初の常勤職員数 953人
- (2) 期末の常勤職員数の見込み 902人

（参考2）中期目標期間中の人件費総額見込み 30,323百万円  
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

3 専門性の向上、人材育成

- (1) 職員の採用は、人事院の行う国家公務員採用試験合格者からの採用を基本とし、今後、任期付任用、業務に関し高度な専門性を有する者の選考採用について検討する。
- (2) 業務に関し専門性を有する者について再任用制度を活用する。
- (3) 業務に関する高度な専門知識や技術を持った人材を育成するとともに、職員の能力向上に重点をおいた研修の内容や体系の充実を図り、職員の自己研鑽を推進する。
- (4) 統計局を始めとする関係機関と幅広く人事交流を行い、職員の資質の向上を図る。

**第6 その他業務運営に関する事項**

1 施設及び設備に関する計画 該当なし。

2 人事に関する計画

(1) 新たな研修体系の確立

製表技術や情報処理技術など専門的能力の開発に重点を置いた研修体系を確立するため、民間における研修事例等についての調査研究を行い、従来の研修体系の見直しを行う。

(2) 評価制度の検討

職員の能力や業績について明確かつ適正な評価を行うため、統計センターの業務の特性に適合した評価の手法や基準等について、専門家の意見や民間の事例等を踏まえつつ、新たな評価制度の設計を進める。

(3) 専門知識を有する職員の採用

高度な製表手法や情報処理の知識等を有する職員を確保するため、任期付任用や選考採用に関しての検討を行う。

(4) 人員に係る指標

- ア 平成15年度は、業務の効率化により15人の職員を削減し、常勤職員数を938人に見込む。
- イ 統計センターの業務に関して専門性を有する職員を有効に活用するため、定年退職職員について9人を再任用職員として採用する。

- ・ 民間における研修事例等についての調査研究を行った後、OJTを中心とした研修方法等を検討するとともに、従来の研修体系の見直しを行い、階層に応じた新たな研修体系を確立した。
- ・ 独立行政法人特有の会計処理及び企業会計制度に基づく会計処理、財務諸表等の開示資料について、その目的、性質及び内容等を広く職員に対し理解させるための研修を実施している。
- ・ 製表部の各課等における必要なスキルを持った職員の育成方法について検討を開始するとともに、研修を一部実施した。
- ・ 評価プロジェクトを立ち上げ、コンサルタントの意見や民間の事例等を踏まえつつ、新たな評価制度の設計を進め、管理職員を対象に個人能力評価及び実績評価の試験的導入を開始した。
- ・ 高度かつ専門的な知識を有する職員を採用するため、任期付採用、非常勤職員の採用及び官民人事交流等について検討した。今後、さらにより良い採用方法を検討する。
- ・ 常勤職員数を15人削減し、年度末の常勤職員数を938人にする予定。
- ・ 専門性を有する職員を有効に活用するため、定年退職職員について9人を再任用職員として採用した。

<p>3 その他業務運営に関する事項</p> <p>(1) 職員の安全確保 職員の安全を確保するため、安全衛生管理規程を作成する等の安全管理体制の整備を実施する。</p> <p>(2) メンタル・ヘルス等への対応 セクシャル・ハラスメントの防止、メンタル・ヘルス等についての管理体制の確立など、職場環境の整備を図る。</p> <p>(3) 危機管理体制の整備 災害や緊急事態に即応可能な危機管理体制を構築する。</p> <p>(4) 環境への配慮 環境への負荷の低減に資する製品の使用を推進するなど、環境に与える影響に配慮した業務運営を行う。</p>	<p>3 その他業務運営に関する事項</p> <p>(1) 職員の安全確保 安全衛生管理規程等に基づいた職員の安全管理体制を整備する。</p> <p>(2) メンタルヘルス等への対応 セクシャル・ハラスメントの防止、メンタル・ヘルスについての管理体制を整備し、的確に運用する。</p> <p>(3) 危機管理体制の整備 災害や緊急事態に即応可能な危機管理体制を整備する。</p> <p>(4) 環境への配慮 消耗品について、環境に配慮したリサイクル製品の使用を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全衛生管理規程、衛生委員会運営要綱等を定め、その規程に基づき、職員の安全管理体制を整備した。また、衛生委員会を月1回開催し、衛生管理について審議している。</li> <li>・ セクシャル・ハラスメント防止規程を定め、その規程に基づき、セクシャル・ハラスメントの防止、管理体制を整備した。</li> <li>・ メンタルヘルスについて、職員相談業務要綱を定め、カウンセラーによる職員相談を行い、また、電話健康相談（ハロー健康相談）と契約するなど体制を整備した。</li> <li>・ 災害や緊急事態に即応可能な緊急連絡網を作成し、危機管理体制を整備するための検討を開始した。</li> <li>・ 避難訓練を実施した。</li> <li>・ 災害や緊急事態に即応可能な危機管理体制を整備するため検討を開始した。今年度は、製表部内に災害等対策チームを設置し、連絡体制等の整備を図った。</li> <li>・ 本年の電力不足問題に早急に対応すべく、停電に対する危機管理対応のマニュアルを作成した。</li> <li>・ 国等による環境物品等の調達推進等に関する法律に基づき、適切な環境物品の調達方針を整備（平成15年度中）、同方針に基づく調達を行っている。</li> </ul>
---	---	---



## 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項の実績

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
国勢調査	平成12年調査に関する製表事務          平成17年調査に関する製表事務	従業地・通学地集計(その2) 結果表 人口移動集計(その2) 結果表 抽出詳細集計(都道府県編) 結果表 外国人に関する特別集計 結果表 産業・職業細分類特別集計 結果表  第2次試験調査結果表	平成15年5月  平成15年6月 平成16年5月  平成16年3月 平成16年7月  平成15年10月	平成15年5月終了  平成15年6月終了 平成16年5月終了予定  平成16年3月終了予定 平成16年7月終了予定  平成15年10月終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年調査に関し、総務省から新たに委託を受け、産業・職業細分類特別集計結果表を指示された期限どおり、平成16年7月に業務を終了する予定である。</li> </ul>
事業所・企業統計調査	平成13年調査に関する製表事務      平成16年調査に関する製表事務	本所と支所に係る名寄せ集計 結果表  親会社と子会社に係る名寄せ集計 結果表 事業転換に係る特別集計 結果表	平成15年5月  平成15年11月 平成16年1月  平成16年度に継続	平成15年6月終了  平成15年11月終了 平成16年1月終了予定  平成16年度に継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成13年調査の本所と支所に係る名寄せ集計結果表については、総務省と協議の上、結果表審査において発見された、特異なデータを修正したため、当初予定より2週間遅れて平成15年6月に業務を終了した。</li> </ul>
住宅・土地統計調査	平成15年調査に関する製表事務		平成16年度に継続	平成16年度に継続	
就業構造基本調査	平成14年調査に関する製表事務	本集計 結果表	平成15年5月	平成15年6月終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年調査の本集計結果表については、総務省が明示した結果表の作成に関する基準の変更に対応したため、当初予定より1週間遅れて平成15年6月に業務を終了した。</li> </ul>
全国消費実態調査	平成16年調査に関する製表事務		平成16年度に継続	平成16年度に継続	

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
全国物価統計調査	平成14年調査に関する製表事務	大規模店舗集計 結果表 特売店舗集計 結果表 小規模店舗集計 結果表 全国物価地域差指数集計 結果表 店舗属性別集計 結果表 サービス価格集計 結果表 インターネット通信販売価格集計 結果表	平成15年5月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年2月 平成16年2月 平成16年2月 平成16年2月	平成15年5月終了 平成15年6月終了 平成15年9月終了 平成16年2月終了予定 平成16年2月終了予定 平成16年2月終了予定 平成15年9月終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成14年調査のインターネット通信販売価格集計結果表については、総務省からの委託事務が調査票入力事務のみに変更されたため、当初予定より5か月早まり、平成15年9月に業務を終了した。</li> </ul>
サービス業基本調査	平成16年調査に関する製表事務		平成16年度に継続	平成16年度に継続	
労働力調査	平成15年1月から16年3月調査に関する製表事務	基本集計 毎月 結果表 四半期平均 結果表 半期平均 結果表 年平均 結果表 年度平均 結果表  詳細集計 四半期平均 結果表  年平均 結果表	調査月の翌月下旬 四半期末月の翌月下旬 半期末月の翌月下旬 平成16年1月 平成16年4月	調査月の翌月下旬終了 四半期末月の翌月下旬終了 半期末月の翌月下旬終了 平成16年1月終了予定 平成16年4月終了予定	
小売物価統計調査 (消費者物価指数)	平成15年1月から16年3月調査に関する製表事務  平成15年1月から16年3月調査により作成される消費者物価指数に関する製表事務	東京都区部 結果表 全国 結果表 年報 結果表  東京都区部 結果表 全国 結果表 年計 結果表 年度計 結果表 地域差指数 結果表	調査月下旬 調査月の翌月下旬 平成16年4月  調査月下旬 調査月の翌月下旬 平成16年1月 平成16年4月 平成16年5月	調査月下旬終了 調査月の翌月下旬終了 平成16年4月終了予定  調査月下旬終了 調査月の翌月下旬終了 平成16年1月終了予定 平成16年4月終了予定 平成16年5月終了予定	

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
家計調査	平成 15 年 2 月から 16 年 3 月調査に関する製表事務	<p>家計収支編</p> <p>2人以上の世帯 農林漁家世帯を除く勤労者世帯 結果表</p> <p>2人以上の世帯 農林漁家世帯を除く全世帯 結果表</p> <p>2人以上の世帯 全数世帯 結果表</p> <p>単身世帯 結果表</p> <p>総世帯 結果表</p> <p>貯蓄負債編</p> <p>2人以上の世帯 農林漁家世帯を除く世帯 結果表</p> <p>2人以上の世帯 全数世帯 結果表</p>	<p>調査月の翌月下旬</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬</p> <p>調査月の4か月後の下旬</p> <p>調査月の4か月後の下旬</p>	<p>調査月の翌月下旬終了</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬終了</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬終了</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬終了</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬終了</p> <p>調査月の4か月後の下旬終了</p> <p>調査月の4か月後の下旬終了</p>	
	平成 15 年 2 月から 16 年 3 月調査結果と家計消費状況調査結果を統合した合成数値に関する製表事務	<p>合成数値編</p> <p>2人以上の世帯 結果表</p> <p>単身世帯 結果表</p> <p>総世帯 結果表</p>	<p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬</p>	<p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬終了</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬終了</p> <p>調査月の翌月下旬～翌々月上旬終了</p>	
	平成 14 年調査準調査世帯集計に関する製表事務	<p>家計収支編</p> <p>2人以上の世帯 結果表</p> <p>単身世帯 結果表</p>	<p>平成 15 年 10 月</p> <p>平成 15 年 8 月</p>	<p>平成 15 年 11 月終了</p> <p>平成 15 年 11 月終了</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 14 年調査準調査世帯集計については、総務省と協議の上、家計収支編農林漁家世帯を除く全世帯結果表と同時期の平成 15 年 11 月上旬に提出した。</li> <li>なお、平成 14 年調査準調査世帯集計の家計収支編単身世帯結果表については、総務省からの指示で、期限が当初予定より 2 か月遅い平成 15 年 10 月に変更された。</li> </ul>
	平成 15 年調査準調査世帯集計に関する製表事務		平成 16 年度に継続	平成 16 年度に継続	

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
	平成17年収支項目分類改訂に関する製表事務  消費者物価指数平成17年基準改訂に関する製表事務		平成15年10月  平成16年度に継続	平成15年10月終了  平成16年度に継続	
個人企業経済調査	平成14年度第4四半期、15年度第1四半期、第2四半期、第3四半期調査 動向調査に関する製表事務  平成14年度第1四半期から第4四半期調査 動向調査に関する製表事務  平成14年調査 構造調査に関する製表事務  平成15年調査 構造調査に関する製表事務	速報集計 結果表  確報集計 結果表  平成14年度集計 結果表  平成14年集計 結果表	平成15年5月、8月、11月、16年2月 平成15年5月、8月、11月、16年2月  平成15年5月  平成15年6月  平成16年度に継続	平成15年5月、8月、11月終了、16年2月終了予定 平成15年5月、8月、11月終了、16年2月終了予定  平成15年5月終了  平成15年6月終了  平成16年度に継続	
科学技術研究調査	平成15年調査に関する製表事務  平成16年調査に関する製表事務	結果表	平成15年12月  平成16年度に継続	平成15年12月終了予定  平成16年度に継続	

は、平成15年度計画に予定されていなかった事務

## 受託製表に関する事務の実績

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
国家公務員給与等実態調査(人事院)	平成15年調査に関する製表事務	結果表	平成15年8月	平成15年8月終了	
職種別民間給与実態調査(人事院)	平成15年調査に関する製表事務	結果表	平成15年7月	平成15年7月終了	
国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査(総務省)	平成14年度調査に関する製表事務	結果表	平成15年7月	平成15年7月終了	
国家公務員退職手当実態調査(総務省)	平成15年調査に関する製表事務	結果表	平成16年2月	平成16年3月終了予定	・平成15年調査については、総務省からの指示で、期限が当初予定より1か月遅い平成16年3月に変更され、期限どおり業務を終了する予定である。
地方公務員給与実態調査(総務省)	平成15年調査に関する製表事務	結果表	平成16年3月	平成16年3月終了予定	
家計調査の特別集計(特定品目)(財務省)	平成14年調査の特別集計に関する製表事務	結果表	平成15年10月	平成15年10月終了	
雇用動向調査(厚生労働省)	平成14年調査に関する製表事務	下半期調査 結果表 年計集計 結果表	平成15年5月 平成15年5月	平成15年5月終了 平成15年5月終了	・平成15年調査の上半期調査結果表については、厚生労働省からの結果表審査におけるデータ修正依頼に対応したため、当初予定より1か月遅れて平成15年11月に業務を終了した。
	平成15年調査に関する製表事務	上半期調査 結果表	平成15年10月	平成15年11月終了	
賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	平成15年調査に関する製表事務	事業所票 結果表 個人票 結果表	平成15年10月 平成16年1月	平成15年10月終了 平成16年1月終了予定	
商業統計調査(経済産業省)	平成14年調査に関する製表事務	結果表	平成15年6月	平成15年6月終了	
	平成16年調査に関する製表事務		平成16年度に継続	平成16年度に継続	

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）（国土交通省）	平成 14 年度調査に関する製表事務  平成 15 年度調査に関する製表事務	平成 14 年 10 月調査（MO持込分）結果表  平成 15 年 6 月調査（調査票持込分）内容検査 平成 15 年 6 月調査（MO持込分）結果表 平成 15 年 10 月調査（調査票持込分）内容検査	平成 15 年 6 月  平成 15 年 12 月 平成 16 年 2 月 平成 16 年 4 月	平成 15 年 8 月終了  平成 15 年 12 月終了予定 平成 16 年 2 月終了予定 平成 16 年 4 月終了予定	・ 平成 14 年度調査の 10 月調査（MO持込分）結果表については、国土交通省からの結果表様式変更依頼に対応したため、当初予定より 2 か月遅れて平成 15 年 8 月に業務を終了した。
内航船舶輸送統計調査（国土交通省）	平成 14 年度調査に関する製表事務  平成 15 年 1 月から 16 年 2 月調査に関する製表事務	自家用船舶輸送実績調査結果表  内航船舶輸送実績調査結果表	平成 15 年 6 月  平成 15 年 4 月～16 年 3 月	平成 15 年 6 月終了  平成 15 年 4 月～15 年 11 月終了	
建設工事統計調査（国土交通省）	平成 14 年度調査に関する製表事務  平成 14 年 4 月から 16 年 2 月調査に関する製表事務	建設施工統計調査結果表  建設工事受注動態統計調査結果表 平成 14 年度計 結果表 平成 14 年度報 結果表 平成 15 年計 結果表	平成 16 年 2 月  データ持込後速やかに行う 平成 15 年 5 月 平成 15 年 6 月 平成 16 年 2 月	平成 16 年 2 月終了予定  データ持込後速やかに終了 平成 15 年 5 月終了 平成 15 年 6 月終了 平成 16 年 2 月終了予定	
建築着工統計調査（国土交通省）	平成 14 年 4 月から 16 年 2 月調査に関する製表事務	毎月 結果表  平成 14 年度計 結果表 平成 15 年計 結果表	データ持込後速やかに行う 平成 15 年 5 月 平成 16 年 2 月	データ持込後速やかに終了  平成 15 年 5 月終了 なし	・ 平成 14 年 4 月から 16 年 2 月調査の 15 年計結果表については、国土交通省の指示により、実施しないこととされた。
民間企業の勤務条件制度等調査（人事院）	平成 14 年調査に関する製表事務  平成 15 年調査に関する製表事務	結果表  結果表	平成 15 年 4 月  平成 16 年 4 月	平成 15 年 4 月終了  平成 16 年 4 月終了予定	

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
家計調査 特別集計（標準生計費関係・住宅関係・各分位関係）（人事院）	平成 14 年調査の特別集計に関する製表事務	結果表	平成 15 年 6 月	平成 15 年 6 月終了	
	平成 15 年調査の特別集計に関する製表事務	結果表	平成 16 年 9 月	平成 16 年 9 月終了予定	
全国消費実態調査 特別集計（人事院）	平成 11 年調査の特別集計の遡及に関する製表事務	結果表	平成 16 年 9 月	平成 16 年 9 月終了予定	・ 全国消費実態調査特別集計に関し、人事院から 9 月に委託があり、平成 11 年調査の遡及を人事院から指示された期限どおり平成 16 年 9 月に業務を終了する予定である。
公害苦情調査（公害等調整委員会事務局）	平成 14 年度調査に関する製表事務	結果表	平成 15 年 9 月	平成 15 年 11 月終了	・ 公害苦情調査については、公害等調整委員会事務局からの調査票データの追加に対応したため、当初予定より 2 か月遅れて平成 15 年 11 月に業務を終了した。
旅客自動車運送事業輸送実績調査（国土交通省）	平成 14 年度調査に関する製表事務	結果表	平成 16 年 1 月	平成 16 年 1 月終了予定	
貨物自動車運送事業輸送実績調査（国土交通省）	平成 13 年度調査に関する製表事務	結果表	平成 15 年 9 月	平成 15 年 9 月終了	
	平成 14 年度調査に関する製表事務	結果表	平成 16 年 9 月	平成 16 年 9 月終了予定	
海難統計（国土交通省）	平成 14 年調査に関する製表事務	結果表	平成 15 年 7 月	平成 15 年 7 月終了	
船舶船員統計調査（船員調査・船舶調査）（国土交通省）	平成 15 年調査に関する製表事務	船員調査 結果表	平成 16 年 3 月	平成 16 年 3 月終了予定	
	平成 15 年調査に関する製表事務	船舶調査 結果表	平成 16 年 1 月	平成 16 年 1 月終了予定	
船員労働統計調査（国土交通省）	平成 14 年 12 月調査に関する製表事務	一般船舶 12 月分調査 結果表	平成 15 年 6 月	平成 15 年 6 月終了	
	平成 15 年 6 月調査に関する製表事務	一般船舶 6 月分調査 結果表	平成 16 年 1 月	平成 16 年 1 月終了予定	

調査名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
	平成 14 年調査に関する製表事務  平成 15 年 6 月調査に関する製表事務	漁船調査 結果表  特殊船調査 結果表	平成 15 年 8 月  平成 16 年 1 月	平成 15 年 8 月終了  平成 16 年 1 月終了予定	
建築物滅失統計調査（国土交通省）	平成 14 年 4 月から 16 年 2 月に関する 製表事務	毎月 結果表 平成 14 年度計 結果表 平成 14 年計 結果表	調査票持込から 1 か月後 平成 15 年 6 月 平成 15 年 4 月	調査票持込から 1 か月後終了 平成 15 年 6 月終了 平成 15 年 4 月終了	
住宅用地完成面積調査（国土交通省）	平成 15 年調査に関する製表事務	結果表	平成 16 年 1 月	平成 16 年 1 月終了予定	
建設総合統計（国土交通省）	平成 14 年 4 月から 16 年 2 月の建設工 事統計調査の加工 統計に関する製表 事務	毎月 結果表 平成 14 年度計 結果表 平成 15 年計 結果表	建設工事統計調査の審査 完了から 5 日 平成 15 年 5 月 平成 16 年 2 月	建設工事統計調査の審査完了から 5 日終 了 平成 15 年 5 月終了 平成 16 年 2 月終了予定	
法人土地基本調査（国土交通省）	平成 15 年調査に関する製表事務	結果表	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月終了予定	
労働力調査 都道府県別集計（41 都府県）	平成 9 年 1 月から 16 年 3 月調査に関する製表事務	四半期平均 結果表 平成 9 年 1 月 ～ 15 年 3 月 平成 15 年 4 月 ～ 16 年 3 月  年平均 結果表 平成 9 年～14 年 平成 15 年	平成 15 年 5 月  四半期末月の翌月下旬  平成 15 年 5 月 平成 16 年 1 月	平成 15 年 5 月終了  四半期末月の翌月下旬終了  平成 15 年 5 月終了 平成 16 年 1 月終了予定	

は、平成 15 年度計画に予定されていなかった事務



## 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項

調査等名	事務の範囲	予定製表結果	業務終了予定時期	実績及び予定	特記事項
統計情報データベースシステム	当該システムの運用 収録データの拡充整備		収録データの公表時に随時対応	収録データの公表時に随時終了	
局内時系列データベース	収録データの拡充整備		収録データの公表時に随時対応	収録データの公表時に随時終了	
平成12年に実施された国勢調査に関する地域メッシュ統計	地域メッシュ統計(その2) 集計	結果表	平成15年8月	平成15年8月終了	
平成13年に実施された事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計	結果の集計(メッシュ別編成)	旧産業分類、旧測地系結果表 新産業分類、新測地系結果表	平成15年9月 平成15年12月	平成15年9月終了 平成16年1月終了予定	・ 新産業分類、新測地系結果表については、総務省からの指示で、期限が当初予定より1か月遅い平成16年1月に変更され、期限どおり業務を終了する予定である。
平成12年に実施された国勢調査、平成13年に実施された事業所・企業統計調査によるリンクメッシュ統計	集計準備事務		平成16年3月	平成16年3月終了予定	
社会・人口統計体系	平成14年度データの収集・整備	市区町村データ	平成15年7月	平成15年7月終了	
	平成15年度データの収集・整備	都道府県データ 市区町村データ	平成16年3月 平成16年6月	平成16年3月終了予定 平成16年6月終了予定	
	マスターデータの整備		平成16年3月	平成16年3月終了予定	
人口推計	人口推計集計 人口推計年報	基礎人口連絡表 結果表	毎月上旬 平成16年2月	毎月上旬終了 平成16年2月終了予定	

住民基本台帳人口 移動報告	個別データの磁気化  結果表出力	四半期・月別 結果表  平成15年 結果表	平成15年5月、8月、11月、16 年2月  平成15年5月、8月、11月、16 年2月 平成16年3月	平成15年5月、8月、11月終了  平成15年5月、8月、11月終了 平成16年3月終了予定	
事業所・企業データ ベース	平成15年度蓄積データの登録 及び整備		随時	随時終了	
日本統計月報	平成15年度に作成する日本統 計月報総合報告書の作成		毎月第1週	毎月第1週終了	